【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年11月25日提出
【計算期間】	第3期中（自　2021年2月26日　至　2021年8月25日）
【ファンド名】	４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　菅野　暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【事務連絡者氏名】	酒井　隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【ファンドの運用状況】

（１）【投資状況】

2021年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券		506,862,770	97.02
	内　日本	506,862,770	97.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		15,552,581	2.98
純資産総額		522,415,351	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2021年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株式		390,822,245,010	97.08
	内　日本	390,822,245,010	97.08
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		11,754,500,414	2.92
純資産総額		402,576,745,424	100.00

その他資産の投資状況

2021年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（買建）		11,865,580,000	2.95
	内　日本	11,865,580,000	2.95

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券		414,023,168,150	84.38
	内　日本	414,023,168,150	84.38
地方債証券		27,272,176,333	5.56
	内　日本	27,272,176,333	5.56
特殊債券		25,938,350,955	5.29
	内　日本	25,938,350,955	5.29
社債券		20,363,620,790	4.15
	内　日本	19,556,026,790	3.99
	内　フランス	807,594,000	0.16
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		3,066,732,679	0.63
純資産総額		490,664,048,907	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年8月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）

株式		638,443,741,269	95.91
	内　アメリカ	445,243,294,143	66.89
	内　イギリス	27,098,745,724	4.07
	内　カナダ	22,801,210,939	3.43
	内　スイス	22,191,954,701	3.33
	内　フランス	21,025,545,227	3.16
	内　ドイツ	18,643,183,763	2.80
	内　オランダ	13,632,469,952	2.05
	内　オーストラリア	12,731,697,715	1.91
	内　アイルランド	12,366,080,382	1.86
	内　スウェーデン	7,183,523,457	1.08
	内　デンマーク	5,628,112,103	0.85
	内　スペイン	4,889,355,285	0.73
	内　香港	4,681,456,033	0.70
	内　イタリア	3,703,877,054	0.56
	内　フィンランド	2,660,349,252	0.40
	内　ジャージィー	2,492,723,284	0.37
	内　シンガポール	1,786,543,222	0.27
	内　ベルギー	1,654,973,017	0.25
	内　バミューダ	1,468,998,631	0.22
	内　ノルウェー	1,245,413,665	0.19
	内　イスラエル	1,156,700,280	0.17
	内　ケイマン諸島	1,030,062,146	0.15
	内　ルクセンブルグ	693,429,746	0.10
	内　ニュージーランド	585,208,872	0.09
	内　オランダ領キュラソー	480,563,954	0.07
	内　オーストリア	400,098,686	0.06
	内　ポルトガル	285,942,601	0.04
	内　パナマ	244,678,210	0.04
	内　リベリア	205,931,387	0.03
	内　マン島	167,896,988	0.03
	内　パプアニューギニア	63,720,850	0.01
投資信託受益証券		1,101,822,436	0.17
	内　オーストラリア	865,092,865	0.13
	内　シンガポール	236,729,571	0.04
投資証券		13,855,748,503	2.08
	内　アメリカ	12,848,342,902	1.93
	内　イギリス	394,929,163	0.06
	内　フランス	301,657,910	0.05
	内　香港	240,504,315	0.04
	内　カナダ	70,314,213	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		12,280,268,405	1.84
純資産総額		665,681,580,613	100.00

その他資産の投資状況

2021年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（買建）		12,203,258,713	1.83
	内　アメリカ	9,076,080,510	1.36
	内　ドイツ	1,910,979,556	0.29

	内　イギリス	539,580,090	0.08
	内　カナダ	408,067,674	0.06
	内　オーストラリア	268,550,883	0.04

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券		145,027,541,072	98.67
	内　アメリカ	65,847,770,052	44.80
	内　フランス	14,881,517,484	10.12
	内　イタリア	13,835,820,587	9.41
	内　ドイツ	10,870,370,580	7.40
	内　イギリス	9,258,500,688	6.30
	内　スペイン	8,610,492,834	5.86
	内　ベルギー	3,551,970,101	2.42
	内　カナダ	2,913,430,302	1.98
	内　オランダ	2,829,057,921	1.92
	内　オーストラリア	2,766,310,891	1.88
	内　オーストリア	2,236,255,835	1.52
	内　アイルランド	1,197,254,889	0.81
	内　メキシコ	1,037,125,917	0.71
	内　フィンランド	893,211,128	0.61
	内　ポーランド	839,840,437	0.57
	内　デンマーク	719,042,327	0.49
	内　イスラエル	687,618,348	0.47
	内　マレーシア	642,509,578	0.44
	内　シンガポール	637,422,387	0.43
	内　スウェーデン	431,370,106	0.29
	内　ノルウェー	340,648,680	0.23
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,961,390,513	1.33
純資産総額		146,988,931,585	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

直近日（2021年8月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（分配落）（百万円）	純資産総額（分配付）（百万円）	１口当たりの純資産額（分配落）（円）	１口当たりの純資産額（分配付）（円）
第1計算期間末（2020年2月25日）	1	1	1.0534	1.0534
第2計算期間末（2021年2月25日）	42	42	1.1462	1.1462
2020年8月末日	27	－	1.0629	－
9月末日	29	－	1.0626	－

10月末日	29	－	1.0462	－
11月末日	30	－	1.1003	－
12月末日	32	－	1.1162	－
2021年1月末日	35	－	1.1192	－
2月末日	44	－	1.1306	－
3月末日	61	－	1.1676	－
4月末日	136	－	1.1663	－
5月末日	232	－	1.1762	－
6月末日	340	－	1.1846	－
7月末日	452	－	1.1828	－
8月末日	522	－	1.1978	－

②【分配の推移】

	１口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
2021年2月26日～2021年8月25日	－

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	5.3
第2計算期間	8.8
2021年2月26日～2021年8月25日	3.9

（注）収益率は期間騰落率です。

２【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	1,669,609	0
第2計算期間	37,487,980	2,215,656
2021年2月26日～ 2021年8月25日	404,247,109	11,651,181

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

３【ファンドの経理状況】

（１）当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（2021年2月26日から2021年8月25日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2021年2月25日現在	第3期中間計算期間末 2021年8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,298,419	15,473,442
親投資信託受益証券	41,068,104	496,436,598
流動資産合計	42,366,523	511,910,040
資産合計	42,366,523	511,910,040
負債の部		
流動負債		
未払解約金	－	23,156
未払受託者報酬	3,441	25,879
未払委託者報酬	20,895	155,554
その他未払費用	549	4,512
流動負債合計	24,885	209,101
負債合計	24,885	209,101
純資産の部		
元本等		
元本	36,941,933	429,537,861
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	5,399,705	82,163,078
（分配準備積立金）	3,106,998	2,944,800
元本等合計	42,341,638	511,700,939
純資産合計	42,341,638	511,700,939
負債純資産合計	42,366,523	511,910,040

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自　2020年2月26日 至　2020年8月25日	第3期中間計算期間 自　2021年2月26日 至　2021年8月25日
営業収益		
受取利息	－	6
有価証券売買等損益	739,968	7,309,494
営業収益合計	739,968	7,309,500
営業費用		
支払利息	35	947
受託者報酬	1,259	25,879
委託者報酬	7,625	155,554
その他費用	145	4,512
営業費用合計	9,064	186,892
営業利益又は営業損失（△）	730,904	7,122,608
経常利益又は経常損失（△）	730,904	7,122,608
中間純利益又は中間純損失（△）	730,904	7,122,608
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△12,811	170,623
期首剰余金又は期首欠損金（△）	89,147	5,399,705
剰余金増加額又は欠損金減少額	817,314	71,754,495
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	817,314	71,754,495
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,698	1,943,107
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,698	1,943,107
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,644,478	82,163,078

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第3期中間計算期間 自　2021年2月26日 至　2021年8月25日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第2期 2021年2月25日現在	第3期中間計算期間末 2021年8月25日現在
１．　期首元本額	1,669,609円	36,941,933円
期中追加設定元本額	37,487,980円	404,247,109円
期中一部解約元本額	2,215,656円	11,651,181円
２．　受益権の総数	36,941,933口	429,537,861口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 2021年2月25日現在	第3期中間計算期間末 2021年8月25日現在
１．　中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第2期 2021年2月25日現在	第3期中間計算期間末 2021年8月25日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1462円 (11,462円)	1.1913円 (11,913円)

（参考）

当ファンドは、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券及び「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2021年8月25日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	44,190,779,019
株式	350,909,432,180
派生商品評価勘定	75,430,820
未収配当金	393,663,719
差入委託証拠金	392,250,000
流動資産合計	395,961,555,738
資産合計	395,961,555,738
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	20,582,630
前受金	56,890,400
未払金	777,360
未払解約金	34,873,714,000
流動負債合計	34,951,964,390
負債合計	34,951,964,390
純資産の部	
元本等	
元本	113,741,634,328
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	247,267,957,020
元本等合計	361,009,591,348
純資産合計	361,009,591,348
負債純資産合計	395,961,555,738

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2021年2月26日 至　2021年8月25日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2021年8月25日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	101,185,876,143円
同期中追加設定元本額	67,144,855,449円
同期中一部解約元本額	54,589,097,264円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	638,707,013円
MHAM　ＴＯＰＩＸオープン	2,723,786,900円
MHAM日本株式インデックスファンド（ファンドラップ）	6,882,494,659円
Ｏｎｅ　ＤＣ　国内株式インデックスファンド	18,184,351,421円
ＤＩAM国内株式パッシブ・ファンド	4,474,126,666円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	2,203,380円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	13,106,952円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	14,568,383円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	27,768,354円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	20,558,002円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	14,798,618円
たわらノーロード　ＴＯＰＩＸ	1,113,570,418円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	858,811,346円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	34,011,969円
たわらノーロード　バランス（標準型）	207,885,403円
たわらノーロード　バランス（積極型）	313,732,812円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（保守型）	2,291,272円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	152,189,099円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	376,075,891円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	245,823,470円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	356,331,796円
たわらノーロード　最適化バランス（保守型）	613,425円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	2,062,159円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	22,860,813円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	5,210,805円

たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	13,449,929円
ＤＩＡＭ国内株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	33,634,547,988円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	1,035,636,357円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	3,386,668,583円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	3,587,920,374円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	335,482,828円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	1,126,818,055円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	1,111,157,901円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	31,029,095円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	1,039,594,009円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	18,322,288円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	302,674,443円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	289,126,384円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	516,071,533円
投資のソムリエ	8,706,362,584円
クルーズコントロール	317,169,509円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	455,383,045円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	290,514,139円
４資産分散投資・ハイクラス＜ＤＣ年金＞	447,436,083円
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（堅実型）	3,190,122円
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（積極型）	6,871,028円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	246,066,250円
リスク抑制世界８資産バランスファンド	2,409,910,777円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	29,709,394円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	14,546,929円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（ＤＣ）	2,366,958円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	70,540,306円
４資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	141,863,167円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	2,062,446,034円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	270,759,385円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	22,581,895円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	11,028,188円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	9,089,671円
４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞	48,896,543円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	91,224円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	33,267,370円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０６（適格機関投資家限定）	34,082,624円
マルチアセット・インカム戦略ファンド２０－０８（適格機関投資家限定）	49,670,055円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	20,661,041円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	32,966,834円
インカム重視マルチアセット運用ファンドⅡ２０２１－０４（適格機関投資家限定）	362,219,168円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）２０２１－０５（適格機関投資家限定）	88,868,794円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２１－０６（適格機関投資家限定）	99,971,804円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）２０２１－０７（適格機関投資家限定）	142,526,091円

マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）２０２１－０８（適格機関投資家限定）	100,895,448円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	235,188,409円
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	36,760,639円
日米資産配分戦略ファンド（インカム重視型）（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	176,468,152円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	54,756,617円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	109,907円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	63,250,452円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	108,062,890円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	6,117,262円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	29,831,738円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,705,267円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,026,552円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	13,699,492円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	38,492,921円
ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	615,275,214円
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	679,801,240円
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,931,755,733円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	40,371,918円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	34,268,583円
ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	330,317,739円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	82,567,594円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,607,354円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	397,658,803円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	22,462,451円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	81,093,091円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	196,643,399円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	291,802,554円
ＤＩＡＭ世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	40,873,179円
ＤＩＡＭ国内バランス３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	19,096,822円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド７ＶＡ（１２１２）（適格機関投資家限定）	321,266,809円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド７ＶＡ（１３０３）（適格機関投資家限定）	992,662,363円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド７ＶＡ（１３０６）（適格機関投資家限定）	1,314,318,490円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド７ＶＡ（１３０９）（適格機関投資家限定）	52,594,563円
動的パッケージファンド＜ＤＣ年金＞	20,462,695円
コア資産形成ファンド	16,425,966円
ＭＨＡＭトピックスファンド	656,764,253円
ＭＨＡＭ　ＴＯＰＩＸファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	67,518,429円
ＭＨＡＭ動的パッケージファンド［適格機関投資家限定］	2,992,356,855円
ＭＨＡＭ日本株式パッシブファンド［適格機関投資家限定］	2,120,804,680円
計	113,741,634,328円

２．　受益権の総数	113,741,634,328口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年8月25日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2021年8月25日現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 　先物取引 　　買建	9,948,931,200	－	10,003,950,000	55,018,800
合計	9,948,931,200	－	10,003,950,000	55,018,800

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

１．　原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２．　先物取引の残高表示は、契約額によっております。

３．　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2021年8月25日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	3.1739円 (31,739円)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2021年8月25日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,024,921,533
国債証券	416,199,415,450
地方債証券	27,577,532,832
特殊債券	25,939,593,863
社債券	20,377,563,690
未収利息	788,497,770
前払費用	265,537,668
流動資産合計	493,173,062,806
資産合計	493,173,062,806
負債の部	
流動負債	
未払解約金	471,075,000
流動負債合計	471,075,000
負債合計	471,075,000
純資産の部	
元本等	
元本	375,722,131,795
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	116,979,856,011
元本等合計	492,701,987,806
純資産合計	492,701,987,806
負債純資産合計	493,173,062,806

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2021年2月26日 至　2021年8月25日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2021年8月25日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	211,258,108,968円
同期中追加設定元本額	278,525,345,956円
同期中一部解約元本額	114,061,323,129円
元本の内訳	
ファンド名	
ＤＩＡＭ国内債券パッシブ・ファンド	23,222,022,043円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	58,205,108円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	89,992,193円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	23,605,495円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	734,260,204円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	141,249,438円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	23,992,499円
たわらノーロード　国内債券	14,653,814,668円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	1,972,646,547円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	712,207,312円
たわらノーロード　バランス（標準型）	1,157,581,373円
たわらノーロード　バランス（積極型）	142,686,974円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（保守型）	54,045,807円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	1,064,144,121円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	1,052,617,070円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	275,692,744円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	19,233,045円
たわらノーロード　最適化バランス（保守型）	14,704,893円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	8,868,267円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	52,696,979円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	5,009,102円
たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	569,565円
ＤＩＡＭ国内債券インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	14,311,298,782円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	8,573,116,166円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	11,788,760,239円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	4,766,037,148円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	2,095,926,805円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	2,253,555,805円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	362,231,425円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	89,846,222円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	2,993,318,233円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	11,576,024円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	4,128,827,147円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	1,451,259,833円

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	309,048,799円
投資のソムリエ	47,196,193,804円
クルーズコントロール	777,227,312円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	2,476,557,248円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	4,060,940,641円
４資産分散投資・ハイクラス＜ＤＣ年金＞	592,228,878円
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（堅実型）	2,604,111円
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（積極型）	5,558,573円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	3,416,266,818円
リスク抑制世界８資産バランスファンド	33,739,343,839円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	26,699,600円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	13,493,590円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（ＤＣ）	33,169,285円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	58,444,850円
４資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	882,806,457円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	14,785,816,366円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	4,908,841,718円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	18,708,213円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	9,913,532円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	8,169,288円
４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞	143,319,688円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	84,037円
ＤＩＡＭエマージング債券ファンド	9,450,010円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	1,073,778,593円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０６（適格機関投資家限定）	1,100,785,119円
マルチアセット・インカム戦略ファンド２０－０８（適格機関投資家限定）	1,221,836,367円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	668,903,843円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	1,057,188,876円
インカム重視マルチアセット運用ファンドⅡ２０２１－０４（適格機関投資家限定）	100,678,437円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２１－０６（適格機関投資家限定）	560,501,367円
ＤＩＡＭ国内債券パッシブファンド（適格機関投資家向け）	8,750,121,911円
Ｏｎｅコアポートフォリオ戦略ファンド（適格機関投資家限定）	812,343,091円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	1,283,056,677円
Ｏｎｅコアポートフォリオ・プラス戦略ファンド（債券動的アロケーション型）（適格機関投資家限定）	190,679,583円
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	286,912,472円
Ｏｎｅ収益追求型マルチアセット戦略ファンドⅡ（適格機関投資家限定）	5,162,992,260円
Ｏｎｅ収益追求型マルチアセット戦略ファンドⅢ（適格機関投資家限定）	5,175,030,109円
Ｏｎｅ収益追求型マルチアセット戦略ファンドⅣ（適格機関投資家限定）	5,126,419,429円
Ｏｎｅ収益追求型マルチアセット戦略ファンドⅤ（適格機関投資家限定）	5,091,680,230円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	1,759,788,343円

リスクコントロール世界８資産バランスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	594,191円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	180,644,547円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	102,725,370円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	33,971,328円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	106,412,130円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	45,815,256円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	6,423,717円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	48,859,419円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	137,276,188円
ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,897,309,046円
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,421,460,625円
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,586,577,339円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	144,238,834円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	203,837,638円
ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,356,018,990円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	196,059,709円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	11,457,483円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,518,566,173円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	53,331,390円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	385,395,560円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	622,741,373円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,155,123,655円
ＤＩＡＭ世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	318,474,150円
ＤＩＡＭ国内バランス３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	105,840,818円
Ｏｎｅコアポートフォリオ・プラス戦略ファンドＩ（適格機関投資家限定）	1,078,716,030円
コアサテライト戦略ファンド（適格機関投資家限定）	382,409,178円
動的パッケージファンド＜ＤＣ年金＞	275,071,210円
コア資産形成ファンド	220,224,715円
ＭＨＡＭ日本債券インデックスファンド（ファンドラップ）	44,034,924,835円
ＭＨＡＭ動的パッケージファンド［適格機関投資家限定］	40,977,576,293円
ＭＨＡＭ日本債券パッシブファンド［適格機関投資家限定］	14,546,575,203円
ＭＨＡＭ動的パッケージ４資産ファンド［適格機関投資家限定］	3,364,296,762円
計	375,722,131,795円
２．　受益権の総数	375,722,131,795口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年8月25日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2021年8月25日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.3113円 (13,113円)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2021年8月25日現在
資産の部	
流動資産	
預金	5,654,605,747
コール・ローン	47,540,402,874
株式	586,397,493,765
投資信託受益証券	1,052,611,177
投資証券	12,554,302,244
派生商品評価勘定	199,828,970
未収入金	30,533,693
未収配当金	876,687,781
差入委託証拠金	4,100,589,803
流動資産合計	658,407,056,054
資産合計	658,407,056,054
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,955,790
未払解約金	46,955,594,000
流動負債合計	46,962,549,790
負債合計	46,962,549,790
純資産の部	
元本等	
元本	109,905,295,109
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	501,539,211,155
元本等合計	611,444,506,264
純資産合計	611,444,506,264
負債純資産合計	658,407,056,054

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2021年2月26日 至　2021年8月25日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
４．　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2021年8月25日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	101,336,457,716円
同期中追加設定元本額	38,847,621,848円
同期中一部解約元本額	30,278,784,455円
元本の内訳	
ファンド名	
ＤＩＡＭ外国株式パッシブ・ファンド	3,658,865,166円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	1,917,968円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	8,837,668円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	12,601,733円

グローバル８資産ラップファンド（安定型）	24,505,498円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	13,919,718円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	12,814,418円
たわらノーロード　先進国株式	24,726,778,641円
たわらノーロード　先進国株式＜ラップ向け＞	340,984,374円
たわらノーロード　先進国株式＜為替ヘッジあり＞	2,611,021,400円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	487,441,731円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	55,304,694円
たわらノーロード　バランス（標準型）	442,554,959円
たわらノーロード　バランス（積極型）	536,423,248円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（保守型）	761,997円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	130,397,300円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	372,234,769円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	274,687,530円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	418,264,002円
たわらノーロード　最適化バランス（保守型）	1,447円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	629,717円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	9,181,425円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	2,823,705円
たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	7,379,450円
たわらノーロード　全世界株式	128,022,305円
ＤＩＡＭ外国株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	48,891,118,222円
Ｏｎｅ　ＤＣ　先進国株式インデックスファンド	1,386,280,480円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	157,608,453円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	834,811,200円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	1,035,045,846円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	96,263,219円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	296,147,646円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	266,458,533円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	20,963,552円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	677,580,152円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	131,955,592円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	182,047,303円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	171,716,522円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	297,078,320円
投資のソムリエ	6,025,070,595円
クルーズコントロール	93,261,322円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	314,785,682円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	177,543,129円
４資産分散投資・ハイクラス＜ＤＣ年金＞	122,189,065円
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（堅実型）	622,143円
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（積極型）	1,340,686円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	214,323,240円
リスク抑制世界８資産バランスファンド	2,098,334,805円
ワールドアセットバランス（基本コース）	252,417,730円
ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	804,600,689円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	22,672,180円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	11,265,442円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（ＤＣ）	2,059,885円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	50,877,873円
４資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	40,348,614円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	1,814,125,220円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	155,715,706円

投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	17,379,296円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	8,414,804円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	6,935,882円
４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞	13,846,448円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	72,023円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	221,917円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０６（適格機関投資家限定）	333,318円
マルチアセット・インカム戦略ファンド２０－０８（適格機関投資家限定）	6,873,573円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	135,250円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	207,228円
インカム重視マルチアセット運用ファンドⅡ２０２１－０４（適格機関投資家限定）	2,986,891円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２１－０６（適格機関投資家限定）	172,364,023円
ＭＳＣＩコクサイ・インデックスファンド＜為替ヘッジあり＞（適格機関投資家限定）	1,005,480,732円
ＤＩＡＭ外国株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	59,532,433円
ＤＩＡＭ外国株式パッシブ私募ファンド（適格機関投資家向け）	1,343,341,313円
ＤＩＡＭ先進国株式パッシブファンド（適格機関投資家限定）	2,191,891,074円
外国株式パッシブ・ファンド２（適格機関投資家限定）	1,118,632,678円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	162,665,956円
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	8,952,423円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	408,322円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	75,924円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	36,005,530円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	61,470,053円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,481,345円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	25,455,505円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,190,102円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	768,092円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,792,913円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	32,846,457円
ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	233,186,573円
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	338,239,900円
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,098,573,298円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	115,441,539円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	58,450,084円
ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	376,075,118円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	15,341,454円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,113,555円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	150,753,314円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	12,777,993円

ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	46,102,305円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	74,553,715円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	165,940,847円
計	109,905,295,109円
２．　受益権の総数	109,905,295,109口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年8月25日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2021年8月25日現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	28,315,056	－	28,338,894	△23,838
イギリス・ポンド	28,315,056	－	28,338,894	△23,838
買建	689,295,640	－	689,892,830	597,190
アメリカ・ドル	536,174,490	－	536,550,777	376,287
イギリス・ポンド	10,400,094	－	10,400,894	800
オーストラリア・ドル	11,320,257	－	11,385,608	65,351
カナダ・ドル	23,886,850	－	23,968,568	81,718
ユーロ	107,513,949	－	107,586,983	73,034
合計	717,610,696	－	718,231,724	573,352

（注）時価の算定方法

為替予約取引

１．　計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲

値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

２．　計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

３．　換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	2021年8月25日現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引				
先物取引				
買建	11,382,936,427	－	11,575,236,255	192,299,828
合計	11,382,936,427	－	11,575,236,255	192,299,828

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

１．　原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２．　先物取引の残高表示は、契約額によっております。

３．　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2021年8月25日現在
1口当たり純資産額	5.5634円
（1万口当たり純資産額）	(55,634円)

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2021年8月25日現在
資産の部	
流動資産	
預金	587,583,752
コール・ローン	266,405,832
国債証券	144,896,561,712
未収利息	715,401,420
前払費用	52,811,690
流動資産合計	146,518,764,406
資産合計	146,518,764,406
負債の部	
流動負債	
未払解約金	89,022,000
流動負債合計	89,022,000
負債合計	89,022,000
純資産の部	
元本等	
元本	71,240,568,036
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	75,189,174,370
元本等合計	146,429,742,406
純資産合計	146,429,742,406
負債純資産合計	146,518,764,406

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2021年2月26日 至　2021年8月25日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
２．　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2021年8月25日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	68,826,099,673円
同期中追加設定元本額	16,687,945,855円
同期中一部解約元本額	14,273,477,492円
元本の内訳	
ファンド名	
ＤＩＡＭ外国債券パッシブ・ファンド	7,774,368,791円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	5,047,543円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	23,267,665円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	22,778,911円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	63,996,937円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	36,620,687円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	23,149,336円
たわらノーロード　先進国債券	11,809,621,442円
たわらノーロード　先進国債券＜ラップ向け＞	208,841,863円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	1,312,084,086円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	38,522,982円
たわらノーロード　バランス（標準型）	179,618,851円
たわらノーロード　バランス（積極型）	36,543,065円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（保守型）	5,562,526円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	332,953,782円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	366,321,749円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	82,715,192円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	2,643,196円
たわらノーロード　最適化バランス（保守型）	154,023円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	2,157,615円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	16,288,941円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	2,254,134円
たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	2,181,937円
ＤＩＡＭ外国債券インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	6,127,144,546円
Ｏｎｅ　ＤＣ　先進国債券インデックスファンド	523,566,253円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	670,859,798円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	2,045,365,224円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	2,192,265,524円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	387,375,138円

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	795,271,388円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	678,747,363円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	14,219,283円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	461,057,609円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	33,315,532円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	125,346,778円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	114,366,554円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	196,015,901円
クルーズコントロール	744,016,859円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	125,025,090円
４資産分散投資・ハイクラス＜ＤＣ年金＞	272,938,955円
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（堅実型）	2,490,389円
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（積極型）	5,372,941円
４資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	163,097,192円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	166,481,845円
４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞	37,109,773円
ＤＩＡＭパッシブ資産分散ファンド	1,237,241,149円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	720,457円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０６（適格機関投資家限定）	122,880円
マルチアセット・インカム戦略ファンド２０－０８（適格機関投資家限定）	102,319,415円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	108,928円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	742,824円
インカム重視マルチアセット運用ファンドⅡ２０２１－０４（適格機関投資家限定）	1,232,005,048円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２１－０６（適格機関投資家限定）	713,163,128円
ＤＩＡＭ為替フルヘッジ型外国債券パッシブ私募ファンド（適格機関投資家向け）	5,624,705,644円
ＤＩＡＭ外国債券パッシブファンド（適格機関投資家向け）	4,202,915,283円
外国債券パッシブファンド（適格機関投資家限定）	2,520,221,857円
先進国債券パッシブファンド（適格機関投資家限定）	5,410,492,468円
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	55,630,255円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	979,316円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	460,056,298円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	261,719,021円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	21,620,750円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	45,144,501円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	11,660,297円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,021,277円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	31,110,144円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	58,253,835円
ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,173,385,597円
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,671,988,214円
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,923,258,625円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	153,770,466円

ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	181,732,143円
ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,003,834,967円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	459,503,286円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,652,925円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	401,139,400円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	396,885,670円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	588,899,562円
ＤＩＡＭ世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	61,417,217円
計	71,240,568,036円
２．　受益権の総数	71,240,568,036口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年8月25日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2021年8月25日現在
1口当たり純資産額	2.0554円
（1万口当たり純資産額）	(20,554円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（2021年8月31日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 （普通株式 上限100,000株、Ａ種種類株式 上限30,000株）
発行済株式総数	40,000株 （普通株式24,490株、Ａ種種類株式15,510株）

※種類株式の発行が可能

直近５カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2021年8月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,416,324,156,163
追加型株式投資信託	830	15,897,211,446,199
単位型公社債投資信託	28	61,097,291,401
単位型株式投資信託	217	1,337,529,201,064
合計	1,101	18,712,162,094,827

（３）【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

５【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第36期事業年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第35期 （2020年3月31日現在）		第36期 （2021年3月31日現在）	
（資産の部）				
流動資産				
現金・預金		32,932,013		36,734,502
金銭の信託		28,548,165		25,670,526
有価証券		996		－
未収委託者報酬		11,487,393		16,804,456
未収運用受託報酬		4,674,225		5,814,654
未収投資助言報酬		331,543		317,567
未収収益		11,674		7,412
前払費用		480,129		724,591
その他		2,815,351		2,419,487
流動資産計		81,281,494		88,493,198
固定資産				
有形固定資産		1,278,455		1,119,327
建物	※1	1,006,793	※1	915,815
器具備品	※1	270,768	※1	202,902
建設仮勘定		894		609
無形固定資産		3,524,781		3,991,834
ソフトウエア		3,299,065		2,878,179
ソフトウエア仮勘定		221,784		1,109,723
電話加入権		3,931		3,931
投資その他の資産		9,482,127		11,153,554
投資有価証券		261,361		261,360
関係会社株式		5,299,196		5,299,196
長期差入保証金		1,302,402		1,324,203
繰延税金資産		2,508,004		3,676,823
その他		111,162		591,970
固定資産計		14,285,364		16,264,717
資産合計		95,566,859		104,757,915

（単位：千円）

	第35期 （2020年3月31日現在）	第36期 （2021年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	3,702,906	3,730,283
未払金	4,803,140	7,337,541
未払収益分配金	966	846
未払償還金	9,999	9,999
未払手数料	4,582,140	6,889,193
その他未払金	210,034	437,502
未払費用	6,673,320	9,713,972
未払法人税等	4,090,268	4,199,922
未払消費税等	1,338,183	2,106,617
賞与引当金	1,373,328	1,789,597
役員賞与引当金	65,290	76,410
流動負債計	22,046,438	28,954,345
固定負債		
退職給付引当金	2,118,947	2,292,486
時効後支払損引当金	174,139	157,945
固定負債計	2,293,087	2,450,431
負債合計	24,339,526	31,404,777
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	49,674,383	51,800,187
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	49,551,090	51,676,893
別途積立金	31,680,000	31,680,000
繰越利益剰余金	17,871,090	19,996,893
株主資本計	71,227,341	73,353,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△6
評価・換算差額等計	△7	△6
純資産合計	71,227,333	73,353,137
負債・純資産合計	95,566,859	104,757,915

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第35期 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）		第36期 （自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	84,426,075		89,905,293	
運用受託報酬	16,912,305		17,640,234	
投資助言報酬	1,208,954		1,103,477	
その他営業収益	68,156		781,735	
営業収益計		102,615,492		109,430,741
営業費用				
支払手数料	34,980,736		37,003,102	
広告宣伝費	340,791		424,598	
公告費	375		400	
調査費	25,132,268		30,794,092	
調査費	10,586,542		11,302,420	
委託調査費	14,545,725		19,491,671	
委託計算費	698,723		543,135	
営業雑経費	990,002		938,891	
通信費	44,209		46,358	
印刷費	738,330		680,272	
協会費	71,386		71,361	
諸会費	22,790		23,936	
支払販売手数料	113,286		116,962	
営業費用計		62,142,897		69,704,220
一般管理費				
給料	10,817,861		10,586,117	
役員報酬	174,795		163,394	
給料・手当	9,087,800		9,030,562	
賞与	1,555,264		1,392,160	
交際費	40,436		8,168	
寄付金	8,906		7,757	
旅費交通費	320,037		50,081	
租税公課	651,265		912,570	
不動産賃借料	1,479,503		1,499,753	
退職給付費用	505,189		524,845	
固定資産減価償却費	882,526		1,078,185	
福利厚生費	44,352		44,004	
修繕費	1,843		777	
賞与引当金繰入額	1,373,328		1,789,597	
役員賞与引当金繰入額	65,290		76,410	
機器リース料	233		208	
事務委託費	3,625,424		3,793,883	
事務用消耗品費	104,627		68,534	
器具備品費	1,620		548	
諸経費	197,094		152,830	
一般管理費計		20,119,543		20,594,276
営業利益		20,353,050		19,132,244

（単位：千円）

	第35期 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）		第36期 （自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）	
営業外収益				
受取利息	4,440		27,079	
受取配当金	11,185		2,356	
時効成立分配金・償還金	49,164		362	
投資信託償還益	5,528		－	
為替差益	－		7,314	
金銭の信託運用益	－		1,229,697	
受取負担金	297,886		－	
雑収入	7,394		13,505	
時効後支払損引当金戻入額	3,473		13,011	
営業外収益計		379,073		1,293,326
営業外費用				
為替差損	19,750		－	
投資信託償還損	1		3	
金銭の信託運用損	169,505		－	
システム解約料	31,680		－	
早期割増退職金	－		48,755	
雑損失	104		5	
営業外費用計		221,042		48,764
経常利益		20,511,082		20,376,806
特別利益				
投資有価証券売却益	1,169,758		－	
特別利益計		1,169,758		－
特別損失				
固定資産除却損	※1　16,085		※1　1,511	
特別損失計		16,085		1,511
税引前当期純利益		21,664,754		20,375,294
法人税、住民税及び事業税		7,045,579		7,418,311
法人税等調整額		△385,835		△1,168,820
法人税等合計		6,659,743		6,249,491
当期純利益		15,005,011		14,125,803

（３）【株主資本等変動計算書】

第35期（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079	45,949,372	67,502,329
当期変動額									
剰余金の配当							△11,280,000	△11,280,000	△11,280,000
当期純利益							15,005,011	15,005,011	15,005,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	3,725,011	3,725,011	3,725,011
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	846,755	846,755	68,349,085
当期変動額			
剰余金の配当			△11,280,000
当期純利益			15,005,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 846,763	△ 846,763	△ 846,763
当期変動額合計	△ 846,763	△ 846,763	2,878,247
当期末残高	△ 7	△ 7	71,227,333

第36期（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341
当期変動額									
剰余金の配当							△12,000,000	△12,000,000	△12,000,000
当期純利益							14,125,803	14,125,803	14,125,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125,803	2,125,803	2,125,803
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	19,996,893	51,800,187	73,353,144

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 7	△ 7	71,227,333
当期変動額			
剰余金の配当			△12,000,000
当期純利益			14,125,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	2,125,804
当期末残高	△ 6	△ 6	73,353,137

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．引当金の計上基準	(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（未適用の会計基準等）

1. 収益認識に関する会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年４月１日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日　企業会計基準委員会）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日　企業会計基準委員会）

・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日　企業会計基準委員会）

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされています。

（2）適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年４月１日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第35期 （2020年3月31日現在）	第36期 （2021年3月31日現在）
建物	320,020	407,133
器具備品	949,984	978,763

（損益計算書関係）

※1. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	第36期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
建物	-	944
器具備品	9,609	566
ソフトウエア	6,475	-

（株主資本等変動計算書関係）

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	―	―	24,490
A種種類株式	15,510	―	―	15,510
合計	40,000	―	―	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類株式					

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,490	－	－	24,490
A種種類株式	15,510	－	－	15,510
合計	40,000	－	－	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月17日定時株主総会	普通株式	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月16日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,280,000	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第35期（2020 年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金・預金	32,932,013	32,932,013	－
（2）金銭の信託	28,548,165	28,548,165	－
（3）未収委託者報酬	11,487,393	11,487,393	－
（4）未収運用受託報酬	4,674,225	4,674,225	－
（5）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,988	2,988	－
資産計	77,644,787	77,644,787	－
（1）未払手数料	4,582,140	4,582,140	－
負債計	4,582,140	4,582,140	－

第36期（2021年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金・預金	36,734,502	36,734,502	－
（2）金銭の信託	25,670,526	25,670,526	－
（3）未収委託者報酬	16,804,456	16,804,456	－
（4）未収運用受託報酬	5,814,654	5,814,654	－
（5）投資有価証券			
その他有価証券	1,990	1,990	－
資産計	85,026,130	85,026,130	－
（1）未払手数料	6,889,193	6,889,193	－
負債計	6,889,193	6,889,193	－

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負　債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	第35期 （2020年3月31日現在）	第36期 （2021年3月31日現在）
①非上場株式	259,369	259,369
②関係会社株式	5,299,196	5,299,196

①非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
②関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期（2020年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
（1）現金・預金	32,932,013	－	－	－
（2）金銭の信託	28,548,165	－	－	－
（3）未収委託者報酬	11,487,393	－	－	－
（4）未収運用受託報酬	4,674,225	－	－	－
（5）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	996	994	997	－

第36期（2021年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
（1）現金・預金	36,734,502	－	－	－
（2）金銭の信託	25,670,526	－	－	－
（3）未収委託者報酬	16,804,456	－	－	－
（4）未収運用受託報酬	5,814,654	－	－	－
（5）投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	－	1,990	－	－

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円、第36期の貸借対照表計上額5,299,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

第35期（2020年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	―	―	―
②投資信託	―	―	―
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②投資信託	2,988	3,000	△ 11
小計	2,988	3,000	△ 11
合計	2,988	3,000	△ 11

（注）非上場株式（貸借対照表計上額259,369千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第36期（2021年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	―	―	―
②投資信託	―	―	―
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②投資信託	1,990	2,000	△ 9
小計	1,990	2,000	△ 9
合計	1,990	2,000	△ 9

（注）非上場株式（貸借対照表計上額259,369千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,298,377	1,169,758	－
投資信託	159,526	5,528	1

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	996	－	3

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	第35期（自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	第36期（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,289,044	2,422,901
勤務費用	302,546	303,999
利息費用	2,087	2,180
数理計算上の差異の発生額	18,448	△4,319
退職給付の支払額	△187,749	△245,143
過去勤務費用の発生額	－	△1,567
その他	△1,476	1,567
退職給付債務の期末残高	2,422,901	2,479,619

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（千円）

	第35期（2020年3月31日現在）	第36期（2021年3月31日現在）
非積立型制度の退職給付債務	2,422,901	2,479,619
未積立退職給付債務	2,422,901	2,479,619
未認識数理計算上の差異	△130,155	△84,264
未認識過去勤務費用	△173,798	△102,868
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118,947	2,292,486
退職給付引当金	2,118,947	2,292,486
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118,947	2,292,486

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（千円）

	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	第36期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
勤務費用	302,546	303,999
利息費用	2,087	2,180
数理計算上の差異の費用処理額	38,861	41,571
過去勤務費用の費用処理額	69,519	69,362
その他	△11,303	△7,720
確定給付制度に係る退職給付費用	401,711	409,394

（注）上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、当事業年度において48,755千円を営業外費用に計上しております。

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 （2020年3月31日現在）	第36期 （2021年3月31日現在）
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～4.42%	1.00%～3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度103,477千円、当事業年度100,806千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
繰延税金資産	（千円）	（千円）
未払事業税	221,053	260,377
未払事業所税	10,778	10,711
賞与引当金	420,513	547,974
未払法定福利費	78,439	92,748
未払給与	10,410	8,535
受取負担金	47,781	―
運用受託報酬	331,395	1,410,516
資産除去債務	14,116	18,079
減価償却超過額（一括償却資産）	50,942	25,808
減価償却超過額	82,684	51,986
繰延資産償却超過額（税法上）	323,132	301,965
退職給付引当金	648,821	701,959
時効後支払損引当金	53,321	48,362
ゴルフ会員権評価損	7,360	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
その他	11,532	△5,283
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延税金資産小計	2,508,004	3,676,823
評価性引当額	―	―
繰延税金資産合計	2,508,004	3,676,823
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	―	―
繰延税金負債合計	―	―
繰延税金資産の純額	2,508,004	3,676,823

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率　50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率　20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率　70.00%
なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

（1）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

（2）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれんの金額	76,224,837千円
b.発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c.のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

（3）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b.負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（4）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

	第35期 （2020年3月31日現在）	第36期 （2021年3月31日現在）
流動資産	－千円	－千円
固定資産	94,605,736千円	84,609,003千円
資産合計	94,605,736千円	84,609,003千円
流動負債	－千円	－千円
固定負債	8,278,713千円	5,570,814千円
負債合計	8,278,713千円	5,570,814千円
純資産	86,327,023千円	79,038,188千円
（注）固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。		
のれん	62,885,491千円	59,074,249千円
顧客関連資産	34,810,031千円	29,793,358千円

（2）損益計算書項目

	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	第36期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
営業収益	－千円	－千円
営業利益	△8,954,439千円	△8,823,626千円
経常利益	△8,954,439千円	△8,823,626千円
税引前当期純利益	△9,111,312千円	△8,823,626千円
当期純利益	△7,536,465千円	△7,288,834千円
1株当たり当期純利益	△188,411円64銭	△182,220円85銭
（注）営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,149,555千円	5,016,672千円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当はありません。

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当はありません。

（2）子会社及び関連会社等

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当はありません。

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当はありません。

（3）兄弟会社等

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	5,793,912	未払手数料	1,112,061
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	10,294,840	未払手数料	1,231,431

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	6,435,839	未払手数料	1,457,765
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	12,767,199	未払手数料	2,524,882

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

（1株当たり情報）

	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	第36期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	1,780,683円32銭	1,833,828円44銭
1株当たり当期純利益金額	375,125円27銭	353,145円08銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	第36期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
当期純利益金額	15,005,011千円	14,125,803千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	―	―
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,005,011千円	14,125,803千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

２０２１年5月２６日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丘本　正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川　敬	印

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の２０２０年４月１日から２０２１年３月３１日までの第３６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の２０２１年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２１年１０月８日

アセットマネジメントOne株式会社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘 本 正 彦

中間監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞の２０２１年２月２６日から２０２１年８月２５日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞の２０２１年８月２５日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（２０２１年２月２６日から２０２１年８月２５日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。